

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：17701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24650534

研究課題名(和文) 知識の新結合を促す社会科学教育統合プログラムの開発とその活用

研究課題名(英文) Development and the utilization of the social science education unification program to promote new combination of the knowledge

研究代表者

石川 英昭 (Ishikawa, Hideaki)

鹿児島大学・法文学部・教授

研究者番号：90136838

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、新しい社会科学系教育プログラムの開発とその実施を目指したものである。まず、初年度生から3年度生に教育をつなぐ為の「橋渡しの教育プログラム」として「学生による出前授業」を開発し、鹿児島県内の複数の小学校において実施した。最終的には、その「学生による出前授業」を基礎にして「実践的新教育プログラム」の開発を行い、「自治体との共同による学生による小学校出前授業」を鹿児島県内自治体において実施した。

研究成果の概要(英文)：This research aimed at development of the new social science system educational program and its implementation. At first we developed "the class practiced by the student" as "bridging educational program" to connect education to the third-year student from the first-year student and carried it out in plural elementary schools in Kagoshima Prefecture. We finally developed "the practical new education program" based on the "class practiced by the student" and carried it out in one elementary school in partnership with the local government in Kagoshima Prefecture.

研究分野：法哲学

キーワード：社会科学的科目 学生による出前授業

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、大学生の学力低下、知識蓄積量の不足が指摘されると同時に、蓄積した知識の活用能力に限界があるともいわれ、就職後に社会に適応できない人材が増加していた。変革の時代である現代においては、“知識の蓄積”と共に“そのユニークな活用能力”の両者の教育を追求する必要があった。

各研究担当者は、当時の教育現場で、知識活用には、ディベートが有用であると考えたり、知識蓄積が前提であり、社会認識能力向上を優先すべきと考えたり、環境教育を前提としながら、知識蓄積はもちろん、プロジェクト運営の経験による創造的な知識の結合が必要であると考えたりしながら、学部教育を実施してきた。本研究は社会科学教育統合プログラムの開発を目指すものであったが、先述の学部での一連の研究・実践を基礎にしており、特に教育の実践、学部生を対象とした人材育成が強く意識されている点に特徴があった。

こうした着眼は、本研究の研究組織メンバーによる教育の工夫・試行、および1年間にわたる協議の結果であった。本研究の申請に先立ち、「社会認識能力を高める初年次教育」として、時事問題への関心を高め、社会認識能力の向上を狙った講義を開設し、受講生に対しアンケートを実施していた。その回答では、その教育の有意味が示されており、継続的な開講をほぼ全ての受講生が希望していた。一方で、個々の教員は、2年次から所属するゼミに関して、「フィールドワーク等実践を重視したゼミ教育」に取り組み、知識のユニークな活用能力を学生が身につけられるよう、工夫を継続していた。例えば、フィールドワークを前提とした地域問題の創造的解決を目指した政策提言、廃棄物資源のユニークな活用モデルの構築と運用、限界集落における寺子屋開

催等がその例である。

本研究開始時には、以上のような初年次教育とゼミ教育との有機的一体化こそが、社会科学教育に広く適用可能な社会科学教育統合プログラムの構築に他ならないという結論に至ると共に、さらに新たな補完的教育プログラムの必要性を認識し、これについても開発を目指すこととしたものであった。

2. 研究の目的

本研究は、社会科学を学ぶ全学部生に適用しうる共通の教育プログラムの構築が可能であることを示し、その実践を通じて、より精緻な社会科学教育統合プログラムを構築することを最終目的としていた。

開発しようとする社会科学教育統合プログラムは、単なる暗記を目的とするのではなく、また定型的な人材育成を目指すのではなく、最終的にはユニークな知識活用能力、すなわち個性豊かな人材育成を目指すものであり、学生の個性を引き出す前提として、知識あるいは社会認識能力を高めると共に、知識の新結合を実現しようとするものであった。

具体的には、本研究では、初年次教育は既存プログラムを改良するにとどめ、第1にユニークなゼミ教育のデザインを多く開発すること、第2に初年次教育とゼミ教育とを有機的につなげる新プログラム(以下、橋渡しの教育プログラムと呼ぶ)を開発すること、第3に社会科学教育統合プログラムを完成し活用することを目的とする。

3. 研究の方法 実践的手法を取る。

4. 研究成果

平成24年度は、新しい科目の開発及びその試行的展開を実施した。具体的には、「初年次教育プログラム」として集中講義による時事問題授業の継続開講、及び「橋渡しの教育

プログラム」である「学生による出前授業」を新しい科目として開発して鹿児島市内の小学校への学生による出前授業を実施した。

後者は、分担任者の各ゼミが、市内の宮川小学校、田上小学校、東桜島小学校において、各ゼミにおける学習内容を小学生に理解できるような形で授業として実施するものである。平成24年度の各ゼミの出前授業のテーマは、以下の通りであった。「地球エコ大作戦」、「日本の農業を考える」、「法（ルール）の目的と役割」、「火山灰と行政の役割」、「身近に潜む危険を感じ取ろうー社会学の観点から」、「子どもの遊びの歴史から見る生活の質の変化について」である。授業は極めて好評で、小学生からも高い支持を得た。（この様子は、読売新聞や地元紙において取り上げられた。）

平成25年1月21日に、出前授業を提供した小学校の教員も参加して「学生による出前授業報告会」を実施し、学生による自己評価の発表、及び小学校教員による様々の助言や評価を得た。

これらの授業を通じて、学生は大学で学ぶ専門的社会的知識を社会に還元することの大切さ、自らの知識を分かり易く伝えることの難しさなどを、身を以て体験した。

さらに、これらの授業内容を鹿児島大学法文学部HPに掲載して、その成果の公開を行った。公開の日時は、第1回は、平成24年9月26日、第2回は、平成25年3月27日である。

平成25年度は、24年度「初年次教育プログラム」として集中講義によって実施した「時事問題教育」授業を、毎週授業として引き続き開講した。さらに「橋渡しの教育プログラム」である「学生による出前授業」を鹿児島市内の小学校において実施した。

前者については、前年度の集中講義方式から毎週講義方式に変更し、教育効果を一層高めることに努めた。後者については、前年度の実施小学校を幾つか変更するとともに、担任ゼミにも新たな参加ゼミを加えて実施した。具体的には、市内の鴨池小学校、私立池田小学校、東桜島小学校、及び生見小学校において、「環境エコ大作戦」、「税に関する法制度」、「行政の役割」、「会社のしくみ」、「地域の安心安全マップ」、「いじめについて考える」、「選挙について考える」というテーマで実施した。

平成26年1月22日には、ゼミ担当教員のみならず本学部教員も参加した「学生による出前授業報告会」を実施し、学生による自己評価の発表を行った。

さらに、この報告会に合わせて、法政大学の岡崎昌之教授による講演会を実施した。

これらの授業及び講演内容を平成26年3月31日に鹿児島大学法文学部HPに掲載して、その成果の公開を行った。

昨年度ほとんど手がつけられなかった「実践的新教育プログラム」の開発の為に、本年度は法政大学現代福祉学部の「コミュニティ実習」科目の調査を実施するとともに、連携機関として大崎町への訪問を実施した。

前者については、前述の岡崎教授による講演が本学部教員にも大きな刺激を与えることになった。大崎町については、26年度に大崎町立小学校において「学生による出前授業」を実施する予定となった。

平成26年度は、「橋渡しの教育プログラム」として「学生による出前授業」を鹿児島市内の宮川小学校において実施するとともに、25年度において開発に着手した自治体との共同による「実践的新教育プログラム」を大崎町立大崎小学校において実施した。

具体的には、宮川小学校では、「劇を通じて海商法を理解する」、「火山の噴火に対する防災と行政の役割」、「EUを理解する」、「防

災マニュアルを作ろう」というテーマで学生による授業を実施した。大崎小学校では、同じく、「地方自治を考える」、「税金の機能とその歴史」、「ダンボールコンポスターを用いた環境教育」というテーマでの授業を実施した。(この様子は、地元紙において取り上げられた。)

平成27年1月29日には、「アクティブ・ラーニング」をテーマとして、教員によるワークショップと学生・教員を対象とした講演会を開催した。講演者は名城大学の池田輝政教授にお願いした。また同日、「学生による出前授業報告会」を実施した。

これらの授業及び講演内容を平成27年4月7日に鹿児島大学法文学部HPに掲載して、その成果の公開を行った。

本年度で本研究は終了するが、今後も学部教育の一環として、以上の成果は継続されることになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

太前慶和、環境活動を活用した大学生教育事例、生活経済学会、2014・6・22(長崎大学経済学部、長崎県長崎市)

太前慶和、環境活動を活用した大学カリキュラムの実践、廃棄物資源循環学会、2013・11・3(北海道大学工学部、北海道札幌市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

鹿児島大学法文学部HP

http://www.leh.kagoshima-u.ac.jp/wp_leh/

公開日

平成24年9月26日

平成25年3月27日

平成26年3月31日

平成27年4月7日

6. 研究組織

(1)研究代表者

石川 英昭 (ISHIKAWA Hideaki) (鹿児島大学法文学部教授)

研究者番号：90136838

(2)研究分担者

平井 一臣 (HIRAI Kazuomi) (鹿児島大学法文学部教授)

研究者番号：00199027

大前 慶和 (OOMAE Yoshikazu) (鹿児島大学法文学部教授)

研究者番号：40315388

松田忠大 (MATUDA Tadahiro) (鹿児島大学法文学部教授)

研究者番号：60300620

森尾成之 (MORIO Seiji) (鹿児島大学法文学部教授)

研究者番号：90365007

菱山宏輔 (HISHIYAMA Kousuke) (鹿児島大学法文学部准教授)

研究者番号：90455767

(3)連携研究者 なし